

日興エボリューション

運用報告書(全体版)

第24期(決算日 2024年4月22日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興エボリューション」は、2024年4月22日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	2000年4月21日から原則無期限です。
運用方針	「独自要因による利益成長が期待できる企業」や「マクロ要因による利益改善が期待できる企業」など、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の75%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

<152285>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式 組入比率	債券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 期騰 金落 率	(参考指数)	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
20期(2020年4月20日)	6,873	0	△ 4.9	1,432.41	△ 11.5	99.0	—	7,492
21期(2021年4月20日)	10,587	0	54.0	1,926.25	34.5	99.0	—	9,503
22期(2022年4月20日)	10,020	0	△ 5.4	1,915.15	△ 0.6	99.1	—	8,271
23期(2023年4月20日)	11,242	0	12.2	2,039.73	6.5	99.3	—	8,568
24期(2024年4月22日)	12,470	0	10.9	2,662.46	30.5	99.2	—	8,388

○当期中の基準価額と市況等の推移

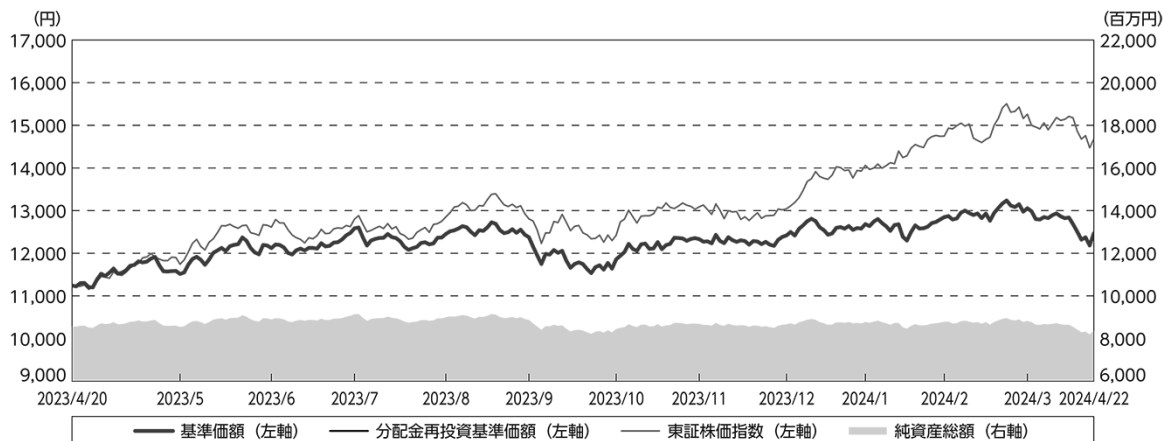
年月日	基準価額		東証株価指数		株式 組入比率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年4月20日	円	%	(参考指数)	%	%
	11,242	—	2,039.73	—	99.3
4月末	11,384	1.3	2,057.48	0.9	99.3
5月末	11,515	2.4	2,130.63	4.5	99.5
6月末	12,122	7.8	2,288.60	12.2	100.0
7月末	12,584	11.9	2,322.56	13.9	100.3
8月末	12,452	10.8	2,332.00	14.3	100.4
9月末	12,376	10.1	2,323.39	13.9	100.4
10月末	11,858	5.5	2,253.72	10.5	99.5
11月末	12,330	9.7	2,374.93	16.4	99.8
12月末	12,418	10.5	2,366.39	16.0	99.9
2024年1月末	12,683	12.8	2,551.10	25.1	100.0
2月末	12,848	14.3	2,675.73	31.2	100.1
3月末	13,055	16.1	2,768.62	35.7	99.9
(期末) 2024年4月22日	12,470	10.9	2,662.46	30.5	99.2

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年4月21日～2024年4月22日)

期中の基準価額等の推移



期首：11,242円

期末：12,470円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：10.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首 (2023年4月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・米国連邦公開市場委員会 (FOMC) の結果を受けて米国連邦準備制度理事会 (FRB) が2024年に利下げに動くとの期待から米国株式市場が上昇したこと。
- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託 (ETF) の買い入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったこと。

- ・「ゼンショーホールディングス」、「良品計画」、「ウェルビー」などの銘柄保有が貢献したこと。

<値下がり要因>

- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「コーセー」、「資生堂」、「SHIFT」などの銘柄保有が影響したこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締め長期化が警戒されたことや、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回り、米国の追加利上げ観測が後退したこと、FOMCの結果を受けてFRBが2024年に利下げに動くことを期待されたこと、米国の生成AI（人工知能）向け大手半導体企業の好決算などから米国株式市場が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETFの買入れ終了などを決定したものの、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

期間を通じて、利益の変化に着目した銘柄選別を行ないました。また、株価のバリュエーション（株価評価）を考慮した売買を行ない、過度に割高にならないポートフォリオをめざしました。

(組入銘柄)

「コーセー」、「コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス」などの銘柄を新規に買い付けました。その一方で、「ウェルビー」などの保有株式を全て売却するなど、ポートフォリオの銘柄入替えを進めました。

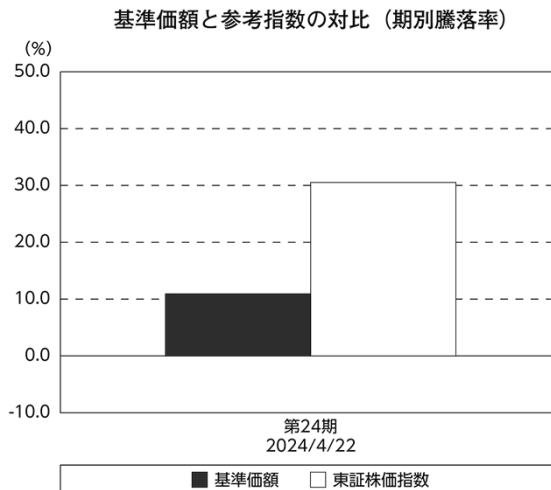
(投資テーマ)

①独自要因による利益成長が期待できる銘柄、②マクロ要因による利益改善が期待できる銘柄の大きく2パターンを想定し銘柄を選別しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第24期
	2023年4月21日～ 2024年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,054

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

米国経済が底堅く推移する一方、世界的なインフレ傾向の高止まりリスクや、中国経済の低迷、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の継続などから、世界景気は先行き不透明な状況が続くものと想定します。国内に目を向けると、岸田政権による大規模な経済対策が見込まれていることに加えて、日銀が金融緩和スタンスを維持する可能性が高いことから、2024年の国内景気は不透明感が強い中でも回復基調が続き、株価も底堅く推移する展開を予想します。このような環境下、各銘柄の業績動向や株価のバリュエーションをもとに銘柄を選別し、ファンド価値向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2024年4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 241	% 1.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(105)	(0.852)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(122)	(0.995)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(14)	(0.111)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.040	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(5)	(0.040)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	247	2.002	
期中の平均基準価額は、12,302円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

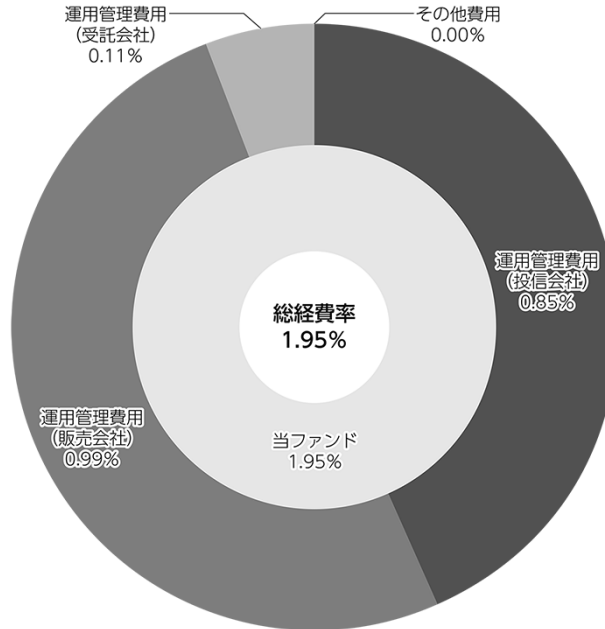
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2024年4月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		711	1,815,663	1,252	2,930,802
		(205)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月21日～2024年4月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,746,465千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,765,088千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年4月21日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.0%)			
INPEX	0.2	0.2	477
建設業 (3.0%)			
大成建設	60.7	46.6	249,682
食料品 (10.3%)			
カルビー	94	83.6	283,989
ヤクルト本社	1.9	0.2	620
麒麟ホールディングス	8.1	8.1	18,370
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	134.9	295,768
日本たばこ産業	96.8	61.3	254,333
繊維製品 (3.5%)			
東洋紡	254.7	263.4	291,847
パルプ・紙 (6.3%)			
日本製紙	240	227.5	254,800
大王製紙	237.8	236.2	266,906
化学 (9.9%)			
クラレ	1.8	1.8	3,047
花王	51	49.2	317,389
資生堂	42.8	64.5	272,770
コーセー	—	28.8	229,536
医薬品 (4.6%)			
武田薬品工業	—	53.4	220,435
モダリス	204.6	—	—
ステラファーマ	597.7	597.7	165,562
ガラス・土石製品 (0.1%)			
日本板硝子	2.8	—	—
太平洋セメント	1.7	1.7	5,917
鉄鋼 (0.0%)			
JFEホールディングス	0.2	0.2	476
機械 (3.0%)			
アマノ	106.2	65.9	248,640
電気機器 (0.0%)			
アルプスアルパイン	0.5	—	—
スタンレー電気	0.5	0.5	1,387

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (0.1%)			
日産自動車	7.5	7.5	4,128
いすゞ自動車	0.3	0.3	585
精密機器 (0.0%)			
トプコン	2.6	2.6	4,592
陸運業 (10.2%)			
SBSホールディングス	0.8	0.8	2,195
東日本旅客鉄道	37	103.7	302,752
西日本旅客鉄道	48.1	93.4	285,150
近鉄グループホールディングス	62.3	60.5	256,399
海運業 (0.0%)			
商船三井	0.2	0.2	945
空運業 (9.9%)			
日本航空	98.9	98.9	283,101
ANAホールディングス	93.7	93.7	286,159
スカイマーク	216.8	265.4	255,314
情報・通信業 (17.6%)			
SHIFT	10.8	10.1	167,609
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.5	1.5	3,363
GMOペイメントゲートウェイ	23.4	34.7	264,136
マネーフォワード	0.5	0.5	2,806
メルカリ	108.4	163.1	289,910
ベース	9.2	9.2	30,360
JMDC	3.2	0.1	311
オービック	0.7	0.2	4,271
大塚商会	57.2	84.7	266,974
ANYCOLOR	59	82.5	183,645
ネットワンシステムズ	0.7	0.7	1,872
ソフトバンク	164.4	136.9	251,485
卸売業 (0.1%)			
双日	1.2	1.2	4,664
三井物産	0.2	0.2	1,454
小売業 (7.1%)			
ネクステージ	0.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
良品計画	183.9	112.1	275,261
ゼンショーホールディングス	69	1	6,034
ニトリホールディングス	16.7	14.4	309,312
銀行業 (0.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.2	0.2	309
三井住友フィナンシャルグループ	0.2	0.2	1,739
その他金融業 (0.2%)			
C a s a	14.3	14.3	11,811
クレディセゾン	1.9	1.9	5,599
オリックス	0.4	0.4	1,273
不動産業 (3.2%)			
オープンハウスグループ	1	1	4,592

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
パーク24	132.8	145.9	258,607	
サービス業 (10.9%)				
プレステージ・インターナショナル	406.7	422.8	282,853	
楽天グループ	408.5	404.2	307,515	
リクルートホールディングス	69.2	2.3	14,508	
ウェルビー	322.1	—	—	
シーユーシー	—	12.8	30,387	
セコム	31.8	24.7	271,947	
合 計	株数・金額	4,671	4,336	8,317,901
	銘柄数<比率>	61	60	<99.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,317,901	98.1
コール・ローン等、その他	163,429	1.9
投資信託財産総額	8,481,330	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,481,330,356
コール・ローン等	95,460,556
株式(評価額)	8,317,901,010
未取配当金	67,968,580
未取利息	210
(B) 負債	93,104,985
未払解約金	7,718,793
未払信託報酬	85,193,723
その他未払費用	192,469
(C) 純資産総額(A-B)	8,388,225,371
元本	6,726,859,121
次期繰越損益金	1,661,366,250
(D) 受益権総口数	6,726,859,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,470円

(注) 当ファンドの期首元本額は7,622,265,494円、期中追加設定元本額は22,452,748円、期中一部解約元本額は917,859,121円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2470円です。

○損益の状況 (2023年4月21日～2024年4月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,546,288
受取配当金	146,619,722
受取利息	1,695
その他収益金	929,990
支払利息	△ 5,119
(B) 有価証券売買損益	844,113,860
売買益	1,615,439,212
売買損	△ 771,325,352
(C) 信託報酬等	△ 171,501,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	820,158,403
(E) 前期繰越損益金	511,896,540
(F) 追加信託差損益金	329,311,307
(配当等相当額)	(1,007,997,170)
(売買損益相当額)	(△ 678,685,863)
(G) 計(D+E+F)	1,661,366,250
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,661,366,250
追加信託差損益金	329,311,307
(配当等相当額)	(1,007,997,170)
(売買損益相当額)	(△ 678,685,863)
分配準備積立金	3,737,267,182
繰越損益金	△2,405,212,239

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2023年4月21日～2024年4月22日)は以下の通りです。

項 目	2023年4月21日～ 2024年4月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	122,026,828円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,007,997,170円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,615,240,354円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,745,264,352円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,054円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年4月21日から2024年4月22日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第22条、第23条、第24条、第30条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年7月21日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第3条、第57条)